

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

法人の概要（令和8年6月30日時点）

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター |
| 2 目 的 | ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。 |
| 3 公益認定年月日 | 平成27年4月1日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成27年4月1日
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日
平成26年1月23日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 4,500,000円
鳥取県出えん金 3,000,000円
県内市町村出えん金 1,500,000円 |
| 6 役 員 等 | 評 議 員 5人 理 事 9人 監 事 2人
評 議 員 平 井 耕 司 (鳥取県商工会議所連合会会長)
〃 平 井 伸 治 (鳥取県知事)
〃 深 澤 義 彦 (鳥取市長)
〃 宮 脇 正 道 (湯梨浜町長)
〃 吉 岡 徹 (株式会社新日本海新聞社代表取締役社長)
理 事 長 毛 利 葉
常務理事 山 根 茂 幸
理 事 末 次 多衣子 (特定非営利活動法人こうふのたより理事)
〃 鷺 見 清 (倉吉商工会議所相談課長)
〃 長曾我部まどか (国立大学法人鳥取大学工学部社会システム
土木系学科准教授)
〃 中 井 みずほ (T o t t o r i M a m a ' s 代表)
〃 山 本 桂 司 (鳥取県令和の改新戦略本部政策戦略局長) |

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

理 事 森 本 智 喜 (日野ボランティア・ネットワーク副代表)

〃 四 門 隆 (琴浦まちづくりネットワーク事務局長)

監 事 橋 本 修 (税理士)

〃 鼻 渡 信 幸 (株式会社鳥取銀行倉吉中央支店長)

7 職 員 5人

8 事 務 所 倉吉市山根557番地1 パープルタウン2階

令和7年度 事業実施状況

＜事業全体の成果＞

1. 東・中・西部の拠点で、多様なアプローチによる相談活動を進め、支援対象や内容が広がった。

東・中・西部の「とっとり創生支援センター」において、NPO法人、一般社団法人、地域運営組織、自治会、市町村をはじめ広く県民の方から、来所、訪問、電話、メール、オンライン等様々な方法により、年間200件を超える相談に対応した。「とっとり創生支援センター」が設置されていない町をはじめとして、事務所外での相談日を設け、団体の活動地域に近いところで対面での相談の機会を提供できた。

また、税理士、社会保険労務士、ICT支援アドバイザー等の専門家や社会人・若者ボランティア（プロボノ）の参加による個別支援、活動団体や地域のネットワーク活動に寄り添いながら行う伴走型支援など、多様なアプローチによる相談活動を行った。

2. 人材や資金を活動団体に循環させるしくみの活用が進んだ。

「中国ろうきんNPO寄付システム」、「あいおいニッセイ同和損保助成プログラム」、「とっとりイーパーツリユースPC寄贈プログラム」、「とりぎん青い鳥基金」、「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム事業」及び「赤い羽根パートナーと創る新たな助成事業」により、県民の地域活動への多様な参加を促し、企業をはじめ県内外の多様な主体と協働して、人材や資金を活動団体に循環させるしくみの運用を広げた。また、助成金合同説明会において、助成金活用に関する考え方やポイントなどの解説を行い、活動団体がより計画的に必要な資金を獲得できるよう支援を行った。

寄付つき商品事業「お買い物チャリティー」及び「カンパイチャリティー」は、昨年に引き続き「とっとり世界子どもの日寄付キャンペーン」（11～12月）として集中的に取り組んだ。8企業が新規に参加され多くの寄付金が集まった。

さらに、活動団体自身が組織基盤の強化を図り、資金調達や人材育成を進めるために、研修会の開催や個別支援に取り組むとともに、県と連携してふるさと納税の仕組み「ギフト鳥」への参加を促し、オンラインツールを活用した交流機会や活動団体間のネットワークを広げた。

3. より現場に近い地域（市町村等）において活動団体同士の交流機会や、若者の地域づくり活動への参画機会を広げた。

市町村単位で活動団体同士が集い、NPO・地域運営組織等と行政がつながり、情報共有や意見交換を行う「地域づくり（NPO）交流会」の開催に継続して取り組んだ。昨年に引き続き「ミラ・クル・とっとりプラットフォーム交流会」において様々なテーマを設定した意見交換に取り組み、活動者がつながりあう「ミラ・クル・とっとり運動」を展開した。また、同じ課題を抱える団体を対象としたセミナーの開催に合わせて交流会を設定するなど、多様な主体やNPO等同士がつながる機会を広げた。さらに、高校生や大学生をはじめとする若い世代に対して、「社会人・若者ボランティア（とっとりプロボノ）事業」等への参加を促すとともに、大学や高校におけるワークショップ、大学の授業で「ミニプロボノ」や「グリーンベンチャー」の活動体験プログラムを展開することで、地域づくり活動に参加するきっかけづくりの機会を広げた。

4. 情報発信を積極的に進め社会的認知を広げるとともに、職員の育成強化に努めた。

県の発信媒体の活用、新聞連載記事と新聞広告、ホームページやSNSでの発信、情報誌等の発行により、多様な層への情報の発信に努めた。また、職員に対して面談（人事評価）による指導・助言を行うとともに、内外の研修への参加を促した。

＜公益目的事業＞

1. ミラ・クル・とっとりプラットフォーム事業

NPO等の多様な主体が繋がりあって交流できるフラットなネットワーク「ミラ・クル・とっとりプラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）」において、多くのNPO等が当該プラットフォームに参画するように団体等への働きかけや広く県民への周知を行い、多くの団体の参画を得て、「ミラ・クル・とっとり県民運動」

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

を推進することができた。

- ・登録団体 1, 210団体
- ・事業等運営委員会の設置
プラットフォームとそこから派生する交流会の企画にあたり、県民の参加を促すため、様々な立場の委員から提案・意見を聴取することを目的として設置。
- ・交流ページの運営、プラットフォームの広報
- ・交流会の開催
延べ243名参加（対面交流会7回、オンライン交流会2回開催）

2. 誰一人取り残さない県民参画社会づくり・地域コミュニティ支援事業

(1) 相談支援事業

①とっとり創生支援センター事業

県東・中・西部に設置した「とっとり創生支援センター」を設置して県民やNPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応するとともに、必要に応じて出張による相談対応を行った。

- ・相談件数 207件

②出前相談会の開催

センターが設置されていない市町村に出向いて、出前相談会（相談の受付及び対応業務）を実施した。初めて若桜町と日野町で開催し、特に若桜町では、会場を拠点とする法人も声掛けを行うなど、団体の協力が得られたこともあり3件の相談につながった。

- ・開催回数 8回（東部1、中部2、西部5）
- ・相談件数 延べ10件

③伴走型支援の実施

地域の課題解決又は組織基盤強化に向けた伴走支援を、センターが行う支援メニューの活用や外部の方々との連携等を通じて行った。伴走支援を行う中で、専門家派遣、地域づくり活動改善支援補助金を効果的に活用し、団体の活動を支援できた。

- ・支援団体 10団体（東部6、中部2、西部2）

④県関係部署との合同会議の開催

- ・開催回数 月1回 計12回実施（書面開催含む）

(2) 持続可能な地域づくり促進事業

NPO等同士がお互いを知り、ともに支え合う連携・協働のネットワークの形成、及び地域課題解決に取り組む支援体制構築のきっかけづくりとするため、NPO等とのネットワーク会議等を開催した。さらに、地域においてNPO等を支援する者（地域おこし協力隊、集落支援員、中間支援組織、地域運営組織等）の育成及びネットワークを構築することで、地域づくりの支援力を高め、NPO等活動の拡大を図った。

- ・ネットワーク会議等 4回開催（東部1、中部1、西部2）

また、自治会や地域づくり団体等が開催する出前講座や研修会等に対する計画立案のアドバイスや講師としての出講、実行委員会や審査会への参画など、センター職員が幅広く地域づくりの支援活動に携わった。

(3) 若者の地域づくり活動促進事業

高校生や大学生等の若者をはじめ、県内外の多くの人に県内の地域づくり活動へ興味をもってもらうきっかけづくりとして、大学等の協力を得ながら、若者向け地域課題解決ワークショップ（出前講座）を開催した。

- ・出前講座件数 4回

(4) 情報発信・センター認知度向上事業

NPO活動、ボランティア活動、地域づくり活動に関する情報誌「てとり」を年2回、センターが行う講座や研修等の事業の情報を発信する機関紙「センターつうしん」を年4回発行するとともに、県民活動に関す

る情報をセンターのウェブサイト、SNS等を活用して、広く県民、NPO等へ発信した。

(5) 多様な主体による連携の促進

県と連携し、持続可能な地域社会の実現を目指し、SDG sの普及啓発を図るとともに、若者、企業、NPO等、多様な主体の参画を得て、地域の課題解決及び新たな価値創出に向けた意見交換を行い、ステークホルダー同士のネットワーク化を図った。

- ・民間主導の参加型でゆるやかな「とっとりSDG sプラットフォーム」の登録者数 120件
- ・SDG sにかかわる研修会、意見交換会の開催 4回
- ・災害支援をテーマにした地域団体との打ち合わせ 5回
- ・人権基盤型アプローチによる「子ども、文化、地域」をテーマにした意見交換会の開催 5回
- ・子どもの権利に関する読み聞かせイベントの開催 2回
- ・とっとりSDG sパートナー登録者数 619（団体595、個人24）
- ・とっとりSDG s伝道師派遣 22件

3. 社会変化に対応したNPO等活動団体支援事業

(1) 専門家派遣事業

NPO等の業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士、ICT支援アドバイザー等を専門家派遣登録者名簿に登録し、個別又は出前相談会に派遣することで、NPO等の事務能力の向上やガバナンスに関する課題の解決を図った。

- ・専門家の派遣回数 延べ12回
- ・専門家派遣制度への登録者数 延べ58名

(2) NPO経営実態把握事業

アンケート及びヒアリングにより、NPO法人の経営実態を調査し、相談対応及び伴走支援等の基礎資料となる「NPO経営実態資料」更新、整備した。

- ・アンケート調査 回収117団体／送付274団体
- ・NPO法人経営実態資料作成
- ・ヒアリング資料作成団体 21法人（東部9、中部5、西部7）

(3) 非営利組織基盤強化・評価推進事業

組織診断・評価や組織基盤強化支援を行うことにより、NPO等の組織力強化、ガバナンスの向上を図るとともに、積極的な情報開示・情報発信を促すことにより、NPO等の社会的信用を高めることに繋げた。

(4) NPO基盤強化事業

NPO法人が、会計・税務・労務・登記・所轄庁事務・定款に基づく組織運営等、基本的な事務力を獲得するとともに、ガバナンスの構築によりその自立性、透明性、信頼性の向上を図るため、地域づくり活動、NPO活動におけるノウハウの提供など、団体のニーズや状況を踏まえ基盤強化に必要な講座等を企画・開催した。

- ・NPOのための事務力セミナー 1回開催

(5) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

支援を希望する県内のNPO等と、自らのスキルや経験を生かし、社会貢献活動を行いたい社会人や学生などをマッチングし、支援人材の育成とNPO等の組織基盤強化を図った。

- ・プロボノ支援団体 1件
- ・プロボノワーカー参加者 4名（プロボノワーカー県内登録者 68名）

また、鳥取大学地域学部と連携し、大学生のスキルを活かして団体の情報発信を支援する「大学生によるミニプロボノ」を実施した。

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

- ・ミニプロボノ支援団体 3団体

(6) 助成金活用促進・資金調達支援事業

県内外の助成金情報を紹介することにより、NPO等に効果的な活用を促すとともに、資金調達に関するアドバイス等を行うことにより、NPO等による団体運営や活動に必要な資金の確保につなげた。

- ・助成金合同説明会 4回開催
- ・資金調達支援 6団体

(7) 寄付つき商品開発普及事業

NPO等と企業等をマッチングし、寄付つき商品の開発、広報面での支援を行い、本業を活かした企業の社会貢献活動の活性化、共感にもとづくNPO等の組織基盤及び資金調達力の強化を促すとともに、広く県民の参加を促した。

- ・マッチング件数：23件 実施件数：23件 寄付先団体：13団体 寄付金額：393,086円

(8) 民間協働型活動支援事業

寄付文化の醸成、寄付活動の活性化にむけ、地域の課題解決に挑むNPO等への寄付仲人の事業を「全国寄付月間(12月)」やSDGs推進の取組と連携して進めるとともに、企業及び県内外の支援団体と連携し、資金、物品、ノウハウ等の支援プログラムを実施した。

- ・寄付文化の醸成及び寄付活動の活性化にむけた活動
- ・とっとりイーバーツリユースPC寄贈プログラム
- ・ごうぎんSDGs私募債(地域おこし型、NPO)寄贈事業
- ・中国ろうきんNPO寄付システム
- ・あいおいニッセイ同和損保助成プログラム
- ・とりぎん青い鳥基金
- ・明治ホールディングス株式会社株主優待(子どもたちへのお菓子の寄贈)
- ・中国5県休眠預金等活用コンソーシアム事業[代表・事務局：NPO法人ひろしまNPOセンター]
- ・赤い羽根パートナーと創る新たな助成事業

(9) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

指定申請の可能性のあるNPO法人への呼びかけを行い、「認定法人」を目指すNPO法人へ個別の説明を行ったが、条例個別指定制度を活用するNPO法人はいなかった。

(10) 地域づくり活動改善支援補助金交付事業

地域の課題解決に向けて活動を改善・向上させようとする地域づくり団体等の活動を支援した。

- ・採択団体 1件 助成総額：187,000円

<その他>

(1) 評議員会、理事会の開催

評議員、理事、監事の積極的な参加を得て、評議員会、理事会の活性化を図った。

(2) 信頼される事務局機能の構築

研修等を通じて職員の自己研鑽を図り、中間支援人材としての専門性(相談対応力、事務支援力、コーディネート力、企画プロデュース力、情報発信力等)を高めた。

また、県民活動の拠点として、倉吉の事務所スペースの活用を進めた。

(3) 講師活動、各種委員会・審査会等への職員の派遣

センター職員が行う講師活動について、全体業務とのバランスを考慮しながら、その向上を図り、推進した。
団体の役員、各種委員会や審査会の委員について、全体業務とのバランスを考慮しながら、必要に応じて就任し、その役割を果たすとともに就任する団体等との信頼関係を築いた。

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	(9,460)	(92)	(9,368)
基本財産受取利息	9,460	92	9368
事 業 収 益	(69,054,678)	(67,927,358)	(1,127,320)
県民活動活性化事業	64,093,757	61,431,060	2,662,697
とっとりSDGsパートナー・伝道師制度運営業務	1,771,784	2,060,250	△ 288,466
事業収益	2,246,908	3,462,059	△ 1,215,151
手数料収益	385,780	378,220	7,560
諸謝金	556,449	595,769	△ 39,320
受 取 補 助 金 等	(187,000)	(804,000)	(△617,000)
鳥取県補助金	187,000	804,000	△ 617,000
受 取 寄 付 金	(2,650,000)	(2,460,000)	(190,000)
民間協働型活動支援寄付金	2,650,000	2,460,000	190,000
雑 収 益	(53,479)	(16,568)	(36,911)
受取利息	53,479	16,568	36,911
経常収益計	71,954,617	71,208,018	746,599
(2) 経常費用			
事 業 費	(55,320,463)	(55,368,661)	(△48,198)
役員報酬	1,098,000	1,174,960	△ 76,960
給料手当	32,821,641	30,863,558	1,958,083
退職給付費用	653,600	620,160	33,440
法定福利費	4,712,443	4,480,715	231,728
福利厚生費	57,683	37,386	20,297
会場賃借料	129,575	173,270	△ 43,695
旅費交通費	824,763	522,955	301,808
研修費	24,900	269,000	△ 244,100
通信運搬費	814,425	738,707	75,718
消耗品費	371,698	495,942	△ 124,244
光熱水料費	152,939	147,598	5,341
印刷製本費	732,904	1,242,010	△ 509,106
賃借料	2,906,402	3,001,336	△ 94,934
諸謝金	969,975	1,262,000	△ 292,025
広告宣伝費	456,500	1,917,300	△ 1,460,800
支払負担金	119,520	86,320	33,200
支払手数料	723,228	506,400	216,828
支払助成金	187,000	804,000	△ 617,000
支払寄付金	2,650,000	2,460,000	190,000
修繕費	151,329	96,650	54,679
新聞図書費	2,000	0	2,000
燃料費	154,112	135,039	19,073
保険料	276,357	320,289	△ 43,932
租税公課	4,302,803	3,991,636	311,167
雑費	26,666	21,430	5,236
管 理 費	(15,804,104)	(16,496,286)	(△692,182)
役員報酬	728,000	791,040	△ 63,040
給料手当	9,692,332	9,746,387	△ 54,055
退職給付費用	206,400	195,840	10,560

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	1,488,140	1,414,962	73,178
福利厚生費	14,742	11,806	2,936
会場賃借料	43,585	57,492	△ 13,907
旅費交通費	168,928	400,855	△ 231,927
研修費	5,100	124,660	△ 119,560
通信運搬費	166,810	151,301	15,509
減価償却費	34,100	19,891	14,209
消耗品費	76,131	101,579	△ 25,448
光熱水料費	31,325	30,231	1,094
印刷製本費	149,849	254,388	△ 104,539
賃借料	590,140	614,732	△ 24,592
諸謝金	30,000	30,000	0
広告宣伝費	93,500	392,700	△ 299,200
支払負担金	24,480	17,680	6,800
支払手数料	140,631	103,721	36,910
支払寄付金	0	10,000	△ 10,000
支払報酬	674,300	674,300	0
修繕費	25,085	19,796	5,289
新聞図書費	172,447	139,413	33,034
燃料費	31,565	27,658	3,907
保険料	51,455	65,601	△ 14,146
租税公課	881,297	817,564	63,733
保守管理費	278,300	278,300	0
雑費	5,462	4,389	1,073
経常費用計	71,124,567	71,864,947	△ 740,380
評価損益等調整前当期経常増減額	830,050	△ 656,929	1,486,979
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	830,050	△ 656,929	1,486,979
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	830,050	△ 656,929	1,486,979
一般正味財産期首残高	8,263,806	8,920,735	△ 656,929
一般正味財産期末残高	9,093,856	8,263,806	830,050
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	(2,768,320)	(2,690,580)	(77,740)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	2,768,320	2,690,580	77,740
特 定 資 産 運 用 益	(248)	(146)	(102)
特定資産受取利息	248	146	102
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△2,650,000)	(△2,460,004)	(△189,996)
一般正味財産への振替額	△ 2,650,000	△ 2,460,004	△ 189,996
当期指定正味財産増減額	118,568	230,722	△ 112,154
指定正味財産期首残高	5,505,033	5,274,311	230,722
指定正味財産期末残高	5,623,601	5,505,033	118,568
III 正味財産期末残高	14,717,457	13,768,839	948,618

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	(9,460)	(0)	(9,460)	(0)		(9,460)
基本財産受取利息	9,460	0	9,460	0		9,460
事業収益	(50,109,512)	(3,189,137)	(53,298,649)	(15,756,029)		(69,054,678)
県民活動活性化事業	48,337,728	0	48,337,728	15,756,029		64,093,757
とっとりSDGsパートナー・伝道師制度運営業務	1,771,784	0	1,771,784	0		1,771,784
事業収益	0	2,246,908	2,246,908	0		2,246,908
手数料収益	0	385,780	385,780	0		385,780
諸謝金	0	556,449	556,449	0		556,449
受取補助金等	(187,000)	(0)	(187,000)	(0)		(187,000)
鳥取県補助金	187,000	0	187,000	0		187,000
受取寄付金	(0)	(2,650,000)	(2,650,000)	(0)		(2,650,000)
民間協働型活動支援寄付金	0	2,650,000	2,650,000	0		2,650,000
雑収益	(53,316)	(163)	(53,479)	(0)		(53,479)
受取利息	53,316	163	53,479	0		53,479
経常収益計	50,359,288	5,839,300	56,198,588	15,756,029	0	71,954,617
(2) 経常費用						
事業費	(49,974,060)	(5,346,403)	(55,320,463)	(0)		(55,320,463)
役員報酬	912,000	186,000	1,098,000	0		1,098,000
給料手当	30,692,384	2,129,257	32,821,641	0		32,821,641
退職給付費用	653,600	0	653,600	0		653,600
法定福利費	4,712,443	0	4,712,443	0		4,712,443
福利厚生費	46,683	11,000	57,683	0		57,683
会場賃借料	113,175	16,400	129,575	0		129,575
旅費交通費	633,473	191,290	824,763	0		824,763
研修費	24,900	0	24,900	0		24,900
通信運搬費	781,756	32,669	814,425	0		814,425
消耗品費	371,698	0	371,698	0		371,698
光熱水料費	152,939	0	152,939	0		152,939
印刷製本費	731,618	1,286	732,904	0		732,904
賃借料	2,881,269	25,133	2,906,402	0		2,906,402
諸謝金	969,975	0	969,975	0		969,975
広告宣伝費	456,500	0	456,500	0		456,500
支払負担金	119,520	0	119,520	0		119,520
支払手数料	686,609	36,619	723,228	0		723,228
支払助成金	187,000	0	187,000	0		187,000
支払寄付金	0	2,650,000	2,650,000	0		2,650,000
修繕費	122,476	28,853	151,329	0		151,329
新聞図書費	0	2,000	2,000	0		2,000
燃料費	143,351	10,761	154,112	0		154,112
保険料	251,222	25,135	276,357	0		276,357
租税公課	4,302,803	0	4,302,803	0		4,302,803
雑費	26,666	0	26,666	0		26,666
管理費	(0)	(0)	(0)	(15,804,104)		(15,804,104)
役員報酬	0	0	0	728,000		728,000
給料手当	0	0	0	9,692,332		9,692,332
退職給付費用	0	0	0	206,400		206,400
法定福利費	0	0	0	1,488,140		1,488,140
福利厚生費	0	0	0	14,742		14,742
会場賃借料	0	0	0	43,585		43,585
旅費交通費	0	0	0	168,928		168,928
研修費	0	0	0	5,100		5,100
通信運搬費	0	0	0	166,810		166,810

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
減価償却費	0	0	0	34,100		34,100
消耗品費	0	0	0	76,131		76,131
光熱水料費	0	0	0	31,325		31,325
印刷製本費	0	0	0	149,849		149,849
賃借料	0	0	0	590,140		590,140
諸謝金	0	0	0	30,000		30,000
支払負担金	0	0	0	24,480		24,480
支払手数料	0	0	0	140,631		140,631
支払報酬	0	0	0	674,300		674,300
修繕費	0	0	0	25,085		25,085
新聞図書費	0	0	0	172,447		172,447
燃料費	0	0	0	31,565		31,565
保険料	0	0	0	51,455		51,455
租税公課	0	0	0	881,297		881,297
保守管理費	0	0	0	278,300		278,300
雑費	0	0	0	5,462		5,462
経常費用計	49,974,060	5,346,403	55,320,463	15,804,104	0	71,124,567
評価損益等調整前当期経常増減額	385,228	492,897	878,125	△ 48,075	0	830,050
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	385,228	492,897	878,125	△ 48,075	0	830,050
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
雑損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	385,228	492,897	878,125	△ 48,075	0	830,050
一般正味財産期首残高	△ 457,415	1,773,485	1,316,070	6,947,736	0	8,263,806
一般正味財産期末残高	△ 72,187	2,266,382	2,194,195	6,899,661	0	9,093,856
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	(0)	(2,768,320)	(2,768,320)	(0)	0	(2,768,320)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	0	2,768,320	2,768,320	0	0	2,768,320
特定資産運用益	(0)	(248)	(248)	(0)	0	(248)
特定資産受取利息	0	248	248	0	0	248
一般正味財産への振替額	(0)	(△2,650,000)	(△2,650,000)	(0)	0	(△2,650,000)
一般正味財産への振替額	0	△ 2,650,000	△ 2,650,000	0	0	△ 2,650,000
当期指定正味財産増減額	0	118,568	118,568	0	0	118,568
指定正味財産期首残高	4,500,000	1,005,033	5,505,033	0	0	5,505,033
指定正味財産期末残高	4,500,000	1,123,601	5,623,601	0	0	5,623,601
III 正味財産期末残高	4,427,813	3,389,983	7,817,796	6,899,661	0	14,717,457

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,444,470	14,675,610	△ 1,231,140
未収金	200,229	7,600	192,629
貯蔵品	8,060	7,390	670
立替金	4,035	4,789	△ 754
流動資産合計	13,656,794	14,695,389	△ 1,038,595
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金－ろうきん	1,123,594	1,005,026	118,568
普通預金－ごうぎん私募債	7	7	0
特定資産合計	1,123,601	1,005,033	118,568
(3) その他固定資産			
什器備品	238,568	238,568	0
ソフトウェア	652,320	652,320	0
減価償却累計額	△ 808,478	△ 774,378	△ 34,100
その他固定資産合計	82,410	116,510	△ 34,100
固定資産合計	5,706,011	5,621,543	84,468
資産合計	19,362,805	20,316,932	△ 954,127
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,242,854	3,643,016	△ 2,400,162
預り金	622,494	608,777	13,717
未払消費税等	2,780,000	2,296,300	483,700
流動負債合計	4,645,348	6,548,093	△ 1,902,745
負債合計	4,645,348	6,548,093	△ 1,902,745
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,623,601	5,505,033	118,568
指定正味財産合計	5,623,601	5,505,033	118,568
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,123,601)	(1,005,033)	(118,568)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	9,093,856	8,263,806	830,050
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	14,717,457	13,768,839	948,618
負債及び正味財産合計	19,362,805	20,316,932	△ 954,127

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、次のとおりである。
独立行政法人 勤労者退職金機構による中小企業退職金共済への加入によっている。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄付システム	1,004,957	588,568	470,000	1,123,525
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	0	0	69
普通預金-ごうぎん私募債	7	0	0	7
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	180,000	180,000	0
普通預金-47コロナ基金とっとりつながるプロジェクト助成金	0	0	0	0
普通預金-センター10周年記念事業積立資金	0	0	0	0
普通預金-とりぎん青い鳥	0	2,000,000	2,000,000	0
小 計	1,005,033	2,768,568	2,650,000	1,123,601
合 計	5,505,033	2,768,568	2,650,000	5,623,601

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小 計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄付システム	1,123,525	(1,123,525)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	(69)	0	0
普通預金-ごうぎん私募債	7	(7)	0	0
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	0	0	0
普通預金-47コロナ基金とっとりつながるプロジェクト助成金	0	0	0	0
普通預金-とりぎん青い鳥	0	0	0	0
普通預金-センター10周年記念事業積立資産	0	0	0	0
小 計	1,123,601	(1,123,601)	0	0
合 計	5,623,601	(5,623,601)	0	0

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
ロールスクリーン一式	102,168	102,167	1
NEC N15ノートパソコン	136,400	53,991	82,409
無形固定資産			
ソフトウェア	652,320	652,320	0
合 計	890,888	808,478	82,410

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)							
補助金返還に考慮される事項	内 容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の 記載区分
鳥取県補助金（活性化センター）	交付者-鳥取県	0	1,800,000	1,800,000	0	0	
合 計		0	1,800,000	1,800,000	0	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額 目的事業実施による振替額	2,650,000
合 計	2,650,000

10. 受託金と受託金返還額

県からの受託金について、各事業の残額は、契約に基づき翌期に返還される。

(単位：円)

受託金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の記載区分
とっとりSDGsパートナー・伝道師制度運営業務	交付者－鳥取県	0	2,127,000	1,771,784	355,216	355,216	未払金
合 計		0	2,127,000	1,771,784	355,216	355,216	

11. リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2184)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥6,270 令和6年4月開始	150,480	75,240	75,240	0
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2194)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥6,160 令和6年4月開始	147,840	73,920	73,920	0
スズキ スイフト (鳥取 500 む 8600)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥8,250 令和6年4月開始	198,000	99,000	99,000	0
ダイハツ ミライース (鳥取 580 の 7822)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥6,710 令和6年3月開始	161,040	87,230	73,810	0
ダイハツ ミライース (鳥取 580 の 7822)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥10,560 令和8年3月開始	253,440	0	10,560	242,880
合 計		910,800	335,390	332,530	242,880

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	45,318
	普通預金	山陰合同銀行 倉吉駅前支店	センターの受託事業資金	11,771,048
			活性化センター補助金	1,613,000
		中国労働金庫 倉吉支店	ろうきん寄付システム事務手数料	0
		鳥取信用金庫 倉吉支店	定期預金の受取利息	15,104
			〈現金預金合計〉	13,444,470
	未収金	ひろしまNPOセンター	休眠預金事業3月分	200,229
	貯蔵品		切手・レターパック	8,060
	立替金	倉吉税務署	令和7年度還付金調整額	4,035
流動資産合計				13,656,794
(固定資産)	基本財産			
	定期預金	鳥取信用金庫 倉吉支店	公益目的保有財産 (設立時の県及び市町村からの拠出金)	4,500,000
	特定資産			
	普通預金			
	中国労働金庫、NPO寄 付システム	中国労働金庫 倉吉支店	NPO支援のための資金	
	保健医療福祉			72,667
	社会教育			20,504
	まちづくり			41,867
	文化スポーツ			15,520
	環境保全			23,777
	災害救援			149,052
	地域安全			12,941
	人権平和			14,581
	国際協力			67,300
	男女共同参画			6,841
	子どもの健全育成			38,730
	情報化社会			20,955
	科学技術			234,044
	経済活動			14,524
	職業訓練雇用			36,352
	消費者保護			10,341
	NPO支援			16,081
	観光振興			22,485
	中山間振興			16,362
	おまかせコース			288,601
	立ち上げ助成金			69
				1,123,594

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	普通預金			
	ごうぎん私募債	山陰合同銀行 倉吉駅前支店		7
	あいおいニッセイ同和 損保助成	山陰合同銀行 倉吉駅前支店		0
	47コロナ基金とっとりつな がるプロジェクト助成金	山陰合同銀行 倉吉駅前支店		0
	とりぎん青い鳥	鳥取銀行 倉吉中央支店		0
	センター10周年記念 事業積立資産	山陰合同銀行 倉吉駅前支店	特定費用準備資金	0
	什器備品	ロールスクリーン一式		102,168
		NEC N15ノートパソコン		136,400
	ソフトウェア	ソフトウェア		652,320
	減価償却累計額			△ 808,478
				82,410
固定資産合計				5,706,011
資産合計				19,362,805
(流動負債)	未払金	鳥取県	とっとりSDGsパートナー・伝道師制度運営 業務委託金返納	355,216
		理事長	役員報酬	30,000
		理事長	旅費	4,850
		職員	アルバイト3月分給与	286,779
		年金事務所	社会保険料	366,485
		安田社会保険労務士	専門家派遣に係る謝金・旅費交通費	12,375
		株式会社ダブルノット代表取締役高林努	コンプライアンス研修に係る謝金・旅費交通費	21,400
		ソネット	プロバイダ料金	1,210
		シーオーエー	事務用品(2月分・3月分)	27,456
		パープルタウン	レンタルスペースpeople使用料	5,200
		モリックスジャパン	コピー使用料	1,210
		株式会社KOA	コピー使用料	15,490
		ダスキン	モップ使用料	2,442
		山陰合同銀行	IB基本手数料	3,300
		サンテラス税理士法人	税理士顧問料	38,500
		トリベイ	ガソリン代	11,188
		三井住友ファイナンス&リース株式会社	パソコンリース	22,000
		日本カーショリューションズ株式会社	自動車リース料(NO.7822)	10,560
		日本マイクロソフト社	teams利用料	659
		株式会社ウミライ	ガソリン代(2月分・3月分)	12,739
		新日本法規出版株式会社	一般公益社団・財団法人の実務	13,795
				1,242,854
	預り金	健康保険	3月分	133,871
		厚生年金	3月分	223,809
		雇用保険料	令和7年度分	12,047
		住民税	3月分	181,500
		源泉所得税	3月分	71,267
				622,494
	未払消費税等			2,780,000
流動負債合計				4,645,348
負債合計				4,645,348
正味財産				14,717,457

附 属 明 細 書

令和8年3月31日現在

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし

令和8年度事業計画

<公益目的事業>

1. ミラ・クル・とっとりプラットフォーム事業

(1) ミラ・クル・とっとりプラットフォームの事業

令和6年度に立ち上げた新たな県民運動「ミラ・クル・とっとり運動」を推進し、NPO等の多様な主体が繋がりあって交流できるフラットなネットワーク「ミラ・クル・とっとりプラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）」の運営を行うとともに、多くのNPO等がプラットフォームに参画するように団体等への働きかけ、広く県民への周知を行う。

2. 誰一人取り残さない県民参画社会づくり・地域コミュニティ支援事業

(1) 相談支援事業

県東・中・西部に「とっとり創生支援センター」を設置し、県民やNPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応するとともに、出前相談会や伴走型支援を通じて、民間団体等による地方創生への取組を後押しし、官民一体となった活動を推進することで、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与する。

(2) 持続可能な地域づくり促進事業

センター職員が幅広く地域づくりの支援活動に携わることにより、県内の地域づくり活動をサポートするとともに、共に支え合う連携・協働のネットワークの形成及び地域課題解決に取り組む支援体制構築のきっかけづくりとする。

また、各地域が直面する多様な課題に対応するため、それぞれの地域の成熟度やニーズに応じた最適な施策を提案・伴走することで、地域運営組織等が主体的に取り組む持続可能な地域づくりを体系的に支援する。

地域づくり活動・ボランティア活動については、ボランティア活動をサポートする支援組織等と緊密に連携しながら、各主体の自発的な活動が活発となるよう支援する。

(3) 若者の地域づくり活動促進事業

高校生や大学生等の若者をはじめ、県内外の多くの人に県内の地域づくり活動へ興味をもってもらいきっかけづくりを行う。

(4) 情報発信・センター認知度向上事業

多様な広報媒体を活用した広報活動を行うことで、センター事業の認知を図るとともに、県民の社会参画を促しNPO等の組織力や事業力の向上等を図る。

3. 社会変化に対応したNPO等活動団体支援事業

(1) 専門家派遣事業

NPO等の業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士、ICT支援アドバイザー等を登録し、個別又は出前相談会に派遣することで、NPO等の事務能力の向上やガバナンスに関する課題の解決を図る。

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(2) NPO経営実態把握事業

NPO法人の実態の継続的な把握及びきめ細かな相談対応の実施のため、アンケート及びヒアリングによる「NPO経営実態把握調査」を行い、その概要版を公表するとともに、県のNPO施策やセンターが行う支援の取組、企画立案、個々のNPO等への支援に活かす。

(3) NPO基盤強化事業

NPO法人が、会計・税務・労務・登記・所轄庁事務・定款に基づく組織運営等、基本的な事務力を獲得するとともに、ガバナンスの構築により、その自立性、透明性、信頼性の向上を図る。

(4) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

自らのスキルや経験を活かし社会貢献活動を行いたい社会人や学生などへ、広くボランティアによる活躍の機会を提供するとともに、支援人材の育成、今後も地域活動を行う人材としての誘引とNPO等の組織基盤強化を図る。

(5) 助成金活用促進・資金調達支援事業

県内外の助成金情報を紹介することによりNPO等に効果的な活用を促すとともに、資金調達に関するアドバイス等を行うことにより、NPO等による団体運営や活動に必要な資金の確保につなげる。

(6) 寄付つき商品開発普及事業

NPO等と企業等をマッチングし、寄付つき商品の開発、広報面での支援を行い、本業を活かした企業の社会貢献活動の活性化、共感にもとづくNPO等の組織基盤及び資金調達力の強化を促すとともに、広く県民の参加を促す。

<その他>

(1) 評議員会、理事会の開催

(2) 信頼される事務局機能の構築

収支予算書（正味財産増減計算ベース）
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
事業収益	64,606,000	68,684,000	△ 4,078,000
県民活動活性化事業	63,661,000	63,535,000	126,000
とっとりSDGsパートナー・伝道師制度運営事業	0	2,127,000	△ 2,127,000
赤い羽根パートナーと創る新たな助成事業	90,000	90,000	0
民間協働型活動支援事業	855,000	2,932,000	△ 2,077,000
受取補助金等	1,200,000	1,800,000	△ 600,000
鳥取県補助金	1,200,000	1,800,000	△ 600,000
受取寄付金	2,850,000	2,850,000	0
民間協働型活動支援寄付金	2,850,000	2,850,000	0
雑収益	53,000	10,000	43,000
受取利息	53,000	10,000	43,000
経常収益計	68,711,000	73,346,000	△ 4,635,000
(2) 経常費用			
事業費	53,332,000	58,221,000	△ 4,889,000
役員報酬	912,000	1,212,000	△ 300,000
給与手当	29,118,000	32,602,000	△ 3,484,000
退職金給付費用	656,000	656,000	0
法定福利費	4,715,000	4,484,000	231,000
福利厚生費	30,000	60,000	△ 30,000
会議費	0	7,000	△ 7,000
会場賃借料	188,000	108,000	80,000
旅費交通費	908,000	986,000	△ 78,000
研修費	0	0	0
通信運搬費	1,071,000	1,154,000	△ 83,000
消耗什器備品費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	906,000	917,000	△ 11,000
光熱水料費	159,000	156,000	3,000
印刷製本費	1,184,000	1,246,000	△ 62,000
賃借料	2,754,000	2,865,000	△ 111,000
諸謝金	1,018,000	910,000	108,000
広告宣伝費	312,000	308,000	4,000
支払負担金	14,000	14,000	0
支払手数料	466,000	412,000	54,000
支払助成金	1,200,000	1,800,000	△ 600,000
支払寄付金	2,850,000	2,850,000	0
支払報酬	0	0	0
修繕費	220,000	102,000	118,000
新聞図書費	0	135,000	△ 135,000
燃料費	1,004,000	1,029,000	△ 25,000
保険料	288,000	302,000	△ 14,000
租税公課	3,358,000	3,666,000	△ 308,000
委託費	0	0	0
保守管理費	0	236,000	△ 236,000
雑費	1,000	4,000	△ 3,000

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位：円)			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	15,379,000	15,125,000	254,000
役員報酬	888,000	888,000	0
給与手当	8,935,000	9,189,000	△ 254,000
退職給付費用	207,000	207,000	0
法定福利費	1,488,000	1,416,000	72,000
福利厚生費	9,000	19,000	△ 10,000
会議費	9,000	1,000	8,000
会場賃借料	42,000	19,000	23,000
旅費交通費	186,000	146,000	40,000
研修費	0	0	0
通信運搬費	219,000	214,000	5,000
消耗什器備品費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	185,000	175,000	10,000
光熱水料費	32,000	31,000	1,000
印刷製本費	237,000	222,000	15,000
賃借料	564,000	579,000	△ 15,000
諸謝金	22,000	141,000	△ 119,000
広告宣伝費	63,000	63,000	0
支払負担金	3,000	3,000	0
支払手数料	90,000	70,000	20,000
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払報酬	507,000	523,000	△ 16,000
修繕費	45,000	21,000	24,000
新聞図書費	155,000	26,000	129,000
燃料費	205,000	201,000	4,000
保険料	59,000	61,000	△ 2,000
租税公課	940,000	861,000	79,000
委託費	0	0	0
保守管理費	288,000	48,000	240,000
雑費	1,000	1,000	0
経常費用計	68,711,000	73,346,000	△ 4,635,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	8,263,806	8,920,735	△ 656,929
一般正味財産期末残高	8,263,806	8,920,735	△ 656,929
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取寄付金	2,850,000	2,850,000	0
民間協働型活動支援寄付金	2,850,000	2,850,000	0
一般正味財産への振替額	△ 2,852,000	△ 2,852,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
III 正味財産期末残高	12,763,806	13,420,735	△ 656,929

収 支 予 算 書 内 訳 表 (正味財産増減計算ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
事業収益	48,372,000	855,000	49,227,000	15,379,000	0	64,606,000
県民活動活性化事業	48,282,000	0	48,282,000	15,379,000	0	63,661,000
とっとりSDGsパートナー・伝道師制度運営業務	0	0	0	0	0	0
赤い羽根パートナーと創る新たな助成事業	90,000	0	90,000	0	0	90,000
民間協働型活動支援事業	0	855,000	855,000	0	0	855,000
受取補助金等	1,200,000	0	1,200,000	0	0	1,200,000
鳥取県補助金	1,200,000	0	1,200,000	0	0	1,200,000
受取寄付金	0	2,850,000	2,850,000	0	0	2,850,000
民間協働型活動支援寄付金	0	2,850,000	2,850,000	0	0	2,850,000
雑収益	53,000	0	53,000	0	0	53,000
受取利息	53,000	0	53,000	0	0	53,000
経常収益計	49,627,000	3,705,000	53,332,000	15,379,000	0	68,711,000
(2) 経常費用						
事業費	49,627,000	3,705,000	53,332,000	0	0	53,332,000
役員報酬	912,000	0	912,000	0	0	912,000
給与手当	28,418,000	700,000	29,118,000	0	0	29,118,000
退職金給付費用	656,000	0	656,000	0	0	656,000
法定福利費	4,715,000	0	4,715,000	0	0	4,715,000
福利厚生費	30,000	0	30,000	0	0	30,000
会議費	0	0	0	0	0	0
会場賃借料	168,000	20,000	188,000	0	0	188,000
旅費交通費	906,000	2,000	908,000	0	0	908,000
研修費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	1,048,500	22,500	1,071,000	0	0	1,071,000
消耗品費	878,000	28,000	906,000	0	0	906,000
光熱水料費	159,000	0	159,000	0	0	159,000
印刷製本費	1,148,500	35,500	1,184,000	0	0	1,184,000
賃借料	2,754,000	0	2,754,000	0	0	2,754,000
諸謝金	1,018,000	0	1,018,000	0	0	1,018,000
広告宣伝費	312,000	0	312,000	0	0	312,000
支払負担金	14,000	0	14,000	0	0	14,000
支払手数料	434,000	32,000	466,000	0	0	466,000
支払助成金	1,200,000	0	1,200,000	0	0	1,200,000
支払寄付金	0	2,850,000	2,850,000	0	0	2,850,000
支払報酬	0	0	0	0	0	0
修繕費	220,000	0	220,000	0	0	220,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
燃料費	989,000	15,000	1,004,000	0	0	1,004,000
保険料	288,000	0	288,000	0	0	288,000
租税公課	3,358,000	0	3,358,000	0	0	3,358,000
委託費	0	0	0	0	0	0
保守管理費	0	0	0	0	0	0
雑費	1,000	0	1,000	0	0	1,000

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
管理費	0	0	0	15,379,000	0	15,379,000
役員報酬	0	0	0	888,000	0	888,000
給与手当	0	0	0	8,935,000	0	8,935,000
退職給付費用	0	0	0	207,000	0	207,000
法定福利費	0	0	0	1,488,000	0	1,488,000
福利厚生費	0	0	0	9,000	0	9,000
会議費	0	0	0	9,000	0	9,000
会場賃借料	0	0	0	42,000	0	42,000
旅費交通費	0	0	0	186,000	0	186,000
研修費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	219,000	0	219,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	185,000	0	185,000
光熱水料費	0	0	0	32,000	0	32,000
印刷製本費	0	0	0	237,000	0	237,000
賃借料	0	0	0	564,000	0	564,000
諸謝金	0	0	0	22,000	0	22,000
広告宣伝費	0	0	0	63,000	0	63,000
支払負担金	0	0	0	3,000	0	3,000
支払手数料	0	0	0	90,000	0	90,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
支払報酬	0	0	0	507,000	0	507,000
修繕費	0	0	0	45,000	0	45,000
新聞図書費	0	0	0	155,000	0	155,000
燃料費	0	0	0	205,000	0	205,000
保険料	0	0	0	59,000	0	59,000
租税公課	0	0	0	940,000	0	940,000
委託費	0	0	0	0	0	0
保守管理費	0	0	0	288,000	0	288,000
雑費	0	0	0	1,000	0	1,000
経常費用計	49,627,000	3,705,000	53,332,000	15,379,000	0	68,711,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	8,263,806	0	8,263,806	0	0	8,263,806
一般正味財産期末残高	8,263,806	0	8,263,806	0	0	8,263,806
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	0	2,850,000	2,850,000	0	0	2,850,000
民間協働型活動支援寄付金	0	2,850,000	2,850,000	0	0	2,850,000
一般正味財産への振替額	△ 2,000	△ 2,850,000	△ 2,852,000	0	0	△ 2,852,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
III 正味財産期末残高	12,763,806	0	12,763,806	0	0	12,763,806